

# 県社保協ニュース

27期 No.1

連絡先 電話 054-287-7355 FAX 054-287-7356

Eメール Kodaken0620@yahoo.co.jp

静岡県社会保障推進協議会

事務局長 小高 賢治

## マスコミの代わりに分かりやすく情報発信することが重要！

### 〈静岡県社会保障推進協議会 第27回定期総会〉

県社会保障推進協議会第27回総会が2月23日、初めてのオンライン開催で16団体・35名の参加で行われました。前半は「新型コロナと医療・社会保障崩壊 ～最大のピンチをチャンス変えるために、どうする～」をテーマに本田宏氏（NPO法人医療制度研究会 副理事長、外科医、元済生会栗原病院の院長補佐）の講演。「日本人は超優しい。原発事故が起きても再稼働させ、税金を無駄遣いした政治家をまた選んでしまう。その優しい原点（原因）は教育だけでなくメディアが守っているのが実態。だからメディアが機能していな分我々がいかにかわりやすく情報発信するのが重要」と強調されました。



### これからも黙っちゃいけない！怒れ、たたかえ！と声を上げていこう！

続いて行われた総会では、鈴木せつ子県会議員から「保育園、幼稚園、学童クラブの職員にも慰労金を支給されることが決定したが、これは全国で6県しかなく、運動の成果であること。また県はベッドを確保しなければならないと言いながら国の方針はそれとは別だと、2040年をめざして急性期ベッドは減らせという方針のもと、お金をばらまいて誘導策が行われているが、静岡県は残念ながら109床が減らされた。こういった地域医療構想は問題であり、ゆとりのあるベッドをつくれという立場でこれからも運動を進めていくと連帯の挨拶がありました。

県保険医協会の山田副理事長からは、県保険医協会では会員の緊急アンケートを行い、経営の問題（減収補填）も含め計3回マスコミ発表を行ったが、そのあと行政の方から医療機関に向けて、マスク等の無償の配布を促進させるきっかけになったと報告。続いて、県生活と健康を守る会の神崎事務局長から、コロナ禍で各地の生健会が給付金の申請の援助をしている。また「現下での適切な保護の実施について」要望し続けたことで厚労省から事務連絡が出て役立っていることも運動の成果であると報告された。静岡自治労連の中村特別執行委員からは、一年半前に厚生労働省からいきなり公表された統廃合の中で静岡県内13病院が該当したが、その中で私たち自治労連の仲間（組合）の病院で共立蒲原総合病院と湖西病院がある。仲間の病院を今までと同じように地域に貢献できる、地域医療を守る病院として存続させていきたいと病院地域のアンケート調査を行い、病院や行政に働きかけていることが報告されました。同じく静岡自治労連の青池書記長からは、浜松医療センターもクラスターが発生したが、要求書も出し当局側もしっかり対応すると言っている。こういった形で労働組合でも自治労連も感染拡大終息に向けて頑張っていきたいと決意述べられました。最後に菊池会長から閉会挨拶があり、読売新聞に全面広告を打った宝島社も講演の中で紹介されたニ科尔さんも「黙っちゃいけない。怒れたたかえ！」と言っている。私たちはこれまでも怒りの声を上げてきたわけだが、これからもみんなで声を上げ続けていきたいと思うと決意が語られました。